

4 月機械受注は反動減も基調は上向き

3 月急増の反動から、4 月機械受注は減少。但し、4 月水準は 1～3 月期を上回り、基調は上向き。特に製造業の加工組立セクターに明るさ。設備投資も 4～6 月期に増加へ転じる見込みだが、力強さは期待できず。官公需は 2012 年度補正予算により、外需は円安を受けて、4～6 月期に増加の見通し。

4 月は反動減も 4～6 月期は増加の見通し

内閣府公表の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需（除く船舶・電力）は 4 月に前月比▲8.8%と減少した。4 月の減少は、3 月に 14.2%と急増した反動に過ぎず、概ね市場予想に沿ったものであるため、悲観的に捉える必要はない。4 月の水準は 1～3 月期平均を 0.7%上回っている。①機械受注統計の一部を構成する工作機械受注の内需が 5 月に増加¹している点、②機械受注統計の癖から 5 月は再び増加が見込まれる点などを考慮すれば、4～6 月期の受注が 5 四半期ぶりの増加に転じる可能性は高いだろう。当社では、4～6 月期の機械受注について前期比 3～5%との予想を維持する。なお、内閣府見通しの前期比▲1.5%は、4 月と 5 月が共に前月比▲2.2%であっても達成できる。

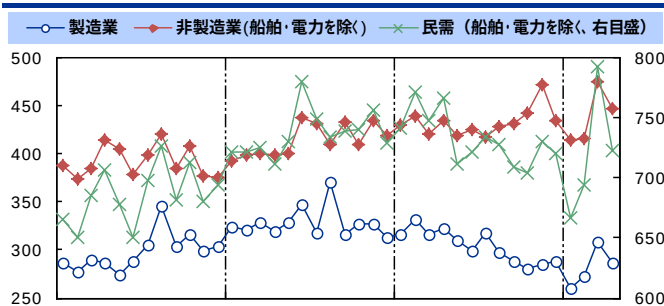
4～6 月期に設備投資は反転も、力強さは欠く

GDP 統計 2 次推計値（2 次 QE）によると 2013 年 1～3 月期の設備投資は前期比▲0.3%と 5 四半期連続で減少したが、減少幅は縮小しており、また機械受注の動きを踏まえれば 4～6 月期以降は増加へ転じる見込みである。

しかし、円高修正の下でも需要地生産を企図した企業の海外生産拡大が続くと考えられ、加えて既に進んでいる海外生産比率の上昇や日本企業の競争力低下を踏まえれば、設備投資の拡大テンポが大幅に加速するとは予想されない。

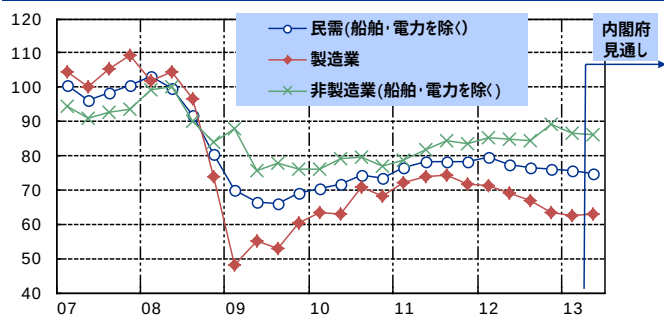
実際、11 日に公表された 5 月の法人企業景気予測調査では、足元のみならず先行き 2 四半期についても製造業では設備過剰感が残ることが示された。なお、同調査の 2013 年度設備投資計画は大幅なプラスだが、過剰感データと明らかに不整合であり、また過去の実績を見る限り、計画精度も高くない。

民需の月次推移（10億円）



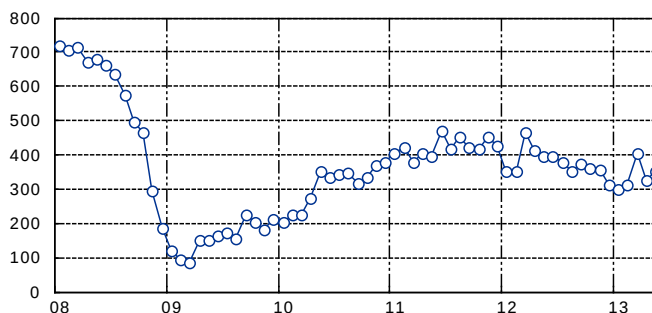
（出所）内閣府

機械受注民需の実績と予測（2005年=100）



（出所）内閣府

工作機械受注・内需（季調値、年率換算、10億円）



（出所）日本工作機械工業会

¹ 当社試算の季節調整値において前月比 8.0%（4 月▲19.3%、3 月 29.1%）。

製造業と非製造業が共に反動減も水準は1～3月期より上

4月の民需内訳を業種別に見ると、**製造業は前月比▲7.3%（3月13.3%）、非製造業は▲6.0%（3月14.3%）と共に3ヶ月ぶりに減少した**。但し、ともに**4月水準は1～3月期平均を上回っており、持ち直しが窺われる**。

製造業では加工セクターが堅調

製造業では、パルプ・紙・紙加工品（3月79.4%→4月▲69.5%）や石油製品・石炭製品（3月237.3%→4月▲63.3%）が3月に大口案件が集中した反動から落ち込んだため素材セクターが▲20.4%（3月8.8%）と2割超の大幅減少に転じた。しかし、加工組立セクターが2.0%（3月8.8%）と3ヶ月連続で増加し、製造業全体の減少幅を圧縮した。**加工組立セクターの4月水準は1～3月期を8.8%も上回る（1～3月期前期比▲0.4%）**。加工セクターは、製造業全体のトレンドを左右するため、明るい動きである。4月の加工セクターでは、電気機械（4月24.6%）や造船業（4月15.1%）、その他輸送機械（4月12.5%）の増加が目立った。

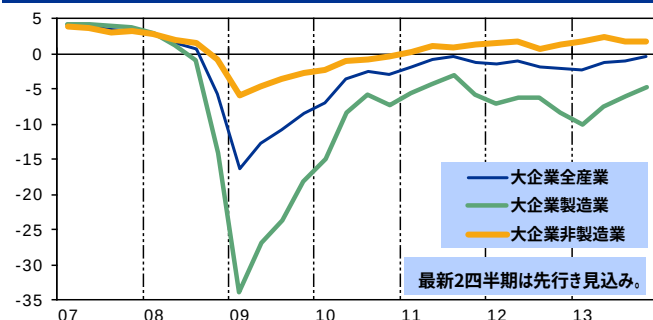
非製造業の内訳を見ると、3月に急増した運輸業（3月前月比33.1%→4月▲32.7%）と金融・保険業（3月54.2%→4月▲12.3%）が減少し、全体を押し下げている。一方、通信業（4月17.4%）や卸小売業（4月10.0%）、リース業（4月39.9%）、建設業（4月7.0%）は好調だった。

官公需と外需も4～6月期に増加の見込み

官公需は4月に前月比▲6.3%と3ヶ月ぶりに減少したが、2月と3月に共に前月比15.2%と急増しており、受注水準は高い。4月は1～3月期平均を7.3%上回り、**2012年度補正予算執行の影響**が確認できる。

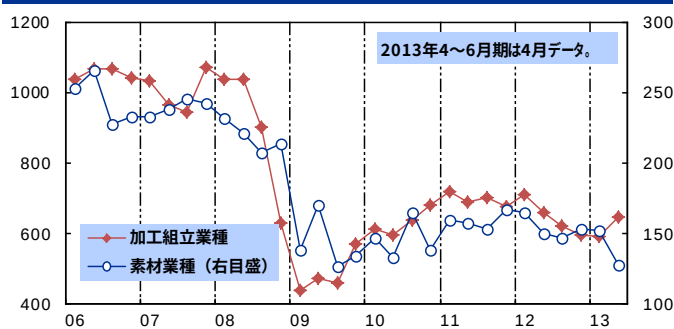
外需は4月に前月比▲19.9%と2割減を記録したが、3月に52.1%もの増加を示した後であり、4月の水準は1～3月期を4.1%上回る（1～3月期前期比11.4%）。工作機械受注統計では5月の外需が前月比25.8%（4月▲0.4%）と急増しており、**円高修正による価格競争力の向上などにより機械受注も5月は再び増加に転じる可能性が高い**。4～6月期は3四半期連続の増加が期待できる。

大企業設備判断の推移（不足・過大、BSI）



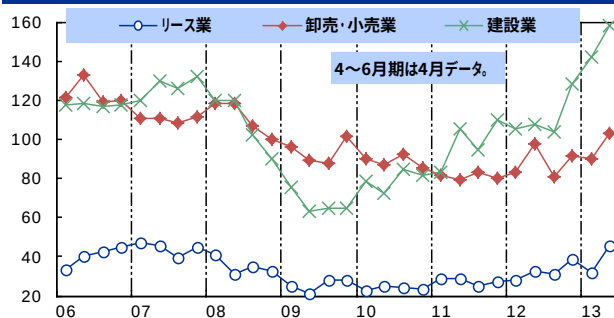
（出所）内閣府、財務省

製造業の内訳（10億円）



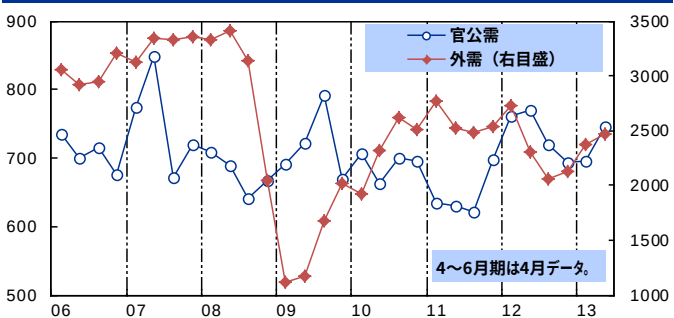
（出所）内閣府

非製造業の内訳（10億円）



（出所）内閣府

官公需と外需の推移（10億円）



（出所）内閣府